

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-5
環境保全の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 廃棄物対策課長 長田 茂男 電話番号 0852-22-6173

事務事業の名称	一般廃棄物処理施設整備事業	
目的	(1) 対象	市町村及び一部事務組合
	(2) 意図	一般廃棄物の適正処理を行う
事業概要	市町村又は一部事務組合が一般廃棄物処理施設を計画的に整備するため、事業の実実施計画や進行管理等に係る指導・助言を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	一般廃棄物処理施設の整備数	目標値		1.0	0.0	1.0	2.0	件
	式・定義	今年度整備完了新施設数	取組目標値						
			実績値	2.0	2.0	0.0			
			達成率	-	200.0	-	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,981	2,163
うち一般財源 (千円)	1,981	2,137

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・一般廃棄物処理施設整備に係る循環型社会形成推進交付金については、今後、全国的な更新需要が増大する見込みであり、本県においても、平成31年度から平成33年度にかけて大規模な廃棄物処理施設の新設が予定されている。
 （参考）県内における一般廃棄物処理施設整備計画
 ・出雲市（エネルギー回収型廃棄物処理施設） 総事業費170億円（期間：平成30年度～平成33年度）
 ・大田市、川本町、美郷町、邑南町（エネルギー回収型廃棄物処理施設） 総事業費52億円（期間：平成30年度～平成33年度）
 ・邑智郡総合事務組合（最終処分場） 総事業費15億円（期間：平成31年度～平成33年度）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・施設整備にあたり、市町村や一部事務組合が策定する「循環型社会形成推進地域計画」について、技術的な助言・指導を行っている。
 ・「循環型社会形成推進地域計画」に位置付けられた施設整備に対し国交付金を活用することにより、計画的な新設や大規模改修が実施でき、循環型社会の形成が図られてきた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・県内の市町村や一部事務組合が設置する廃棄物処理施設の多くは更新時期を迎え、平成31年度以降、大規模な廃棄物処理施設の新設が予定されており、施設整備にあたっては国交付金の満額措置が必要。
 ・国交付金は、全国的な廃棄物処理施設の更新需要の増大に伴い全国の要望額が1,000億円を超えており、当初予算による不足額は補正予算により措置されている状況。

②困っている状況が発生している「原因」

・今後も国において補正予算による必要額の確保がなされるか、不透明な状況にある。
 ・国交付金の必要額が確保されなければ、市町村や一部事務組合の負担額が増大し、結果として住民の利用料金の負担増につながる。

③原因を解消するための「課題」

・国に対し、国交付金の当初予算による必要額確保を求めていく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・平成30年度から新規項目として国への重点要望を行っており、今後もあらゆる機会を通じ、国に対し要望活動を行う必要がある。
 ・市町村等において、引き続き「循環型社会形成推進地域計画」の策定や国交付金事務について助言・指導していく必要がある。
 ・施設整備にあたっては、適切な施工スケジュール等による事業の平準化を図り、国の補正予算に対応可能な予算編成の検討などを市町村・一部事務組合に促していく。